

## 財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部 検査指導課
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634
ホームページURL	<a href="http://www.ibakengi.or.jp">www.ibakengi.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:main@ibakengi.or.jp">main@ibakengi.or.jp</a>
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日 昭和54年3月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	社団法人茨城県建設業協会	84,000 75.0%
	2	茨城県	28,000 25.0%
	3		
	4		
	5		
その他			
設目的	財団法人茨城県建設技術管理センターは、社団法人茨城県建設業協会により設立され、さらに平成6年4月に茨城県が出捐し、建設事業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的とする。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	試験調査事業	256,741	246,652	268,836	建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施 茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査、建設副産物の有効利用調査検討等)の実施 ISO17025品質システムの維持と認定分野の拡大を図る
	全体事業に占める割合	31.1%	33.1%	32.2%	
事業2	建設副産物リサイクル事業	369,426	329,632	389,453	建設発生土再利用事業(ストックヤード管理運営) 茨城県リサイクル建設資材評価認定制度 建設発生土情報検索システムの運用
	全体事業に占める割合	44.7%	44.2%	46.6%	
事業3	研修等事業	42,332	32,124	43,225	研修事業(品質管理試験実務研修, 専門講習会等) 研修センターの運営 建設技術に係る情報の提供 自主調査研究事業(再生砕石実態調査等)
	全体事業に占める割合	5.1%	4.3%	5.2%	
その他事業	事業1~3以外	158,114	136,568	133,775	
	全体事業に占める割合	19.1%	18.3%	16.0%	
全体事業		826,613	744,976	835,289	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ &gt;

当財団は、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立されました。

この目的を達成するために建設事業における建設材料の品質管理及び建設技術に関する調査研究やこれらの受託、或いは建設発生土の再利用事業や建設副産物に関する有効利用の調査、さらに、建設事業に携わる職員育成のための研修や建設技術に関する情報提供等の事業を実施してまいりました。

この間、外部環境は、公益法人制度改革やリスク管理体制の整備など、事業に関する社会経済の動向が大きく変化してまいりました。

今後は、県民の皆様に対し、試験所認定の国際規格である「ISO17025」の認定機関として役割を果たし、常に技術の向上と維持に努め、「正確・公平・中立性」を遵守しながら、資源循環型社会の構築を目指し、今まで以上に喜ばれるサービスの提供に努めてまいります。

平成21年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術管理センター(単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	939,979	752,415	863,215	110,800	
	基本財産運用収入	2	70	663	593	
	事業収入	909,923	723,113	836,636	113,523	施設利用料134,045千円増加
	受託・補助金等収入	25,446	24,770	21,494	3,276	
	その他の収入	4,608	4,462	4,422	40	
	事業活動支出	826,613	744,976	835,289	90,313	
	事業費	670,230	600,651	702,545	101,894	S Y委託料67,377千円増加
	管理費	156,383	144,325	132,744	11,581	
	うち役員人件費	17,876	18,364	21,466	3,102	
	うち職員人件費	285,177	292,885	295,006	2,121	
	事業活動収支差額	113,366	7,439	27,926	20,487	
	投資活動・財務活動収入	281,034	29,400	95,328	65,928	
	投資活動・財務活動支出	435,053	183,780	158,779	25,001	減価償却費88,485千円
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	154,019	154,380	63,451	90,929	
	当期収支差額	40,653	146,941	35,525	111,416	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,008,610	762,731	874,018	111,287	
	経常収益	965,368	752,415	863,215	110,800	
	経常外収益	43,242	10,316	10,803	487	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,060,908	853,250	969,991	116,741	
	経常費用	874,992	852,849	923,643	70,794	
経常外費用	185,916	401	46,348	45,947		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	52,298	90,519	95,973	5,454		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,090,355	1,999,836	1,903,863	95,973		
貸借対照表	資産合計	2,505,659	2,445,010	2,445,767	757	
	流動資産	472,829	344,685	370,948	26,263	
	固定資産	2,032,830	2,100,325	2,074,819	25,506	
	負債合計	415,304	445,174	541,904	96,730	
	流動負債	59,798	81,114	152,321	71,207	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	355,506	364,060	389,583	25,523	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	2,090,355	1,999,836	1,903,863	95,973	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	25,445	24,770	21,494	3,276	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	25,445	24,770	21,494	3,276	
	財政的関与の割合(%)	2.71%	3.29%	2.49%	0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	37.2%	47.6%	53.5%	5.8	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	12.4%	15.5%	13.4%	2.2	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	36.7%	41.8%	37.9%	3.9	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	97.3%	96.7%	97.4%	0.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	790.7%	424.9%	243.5%	181.4	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

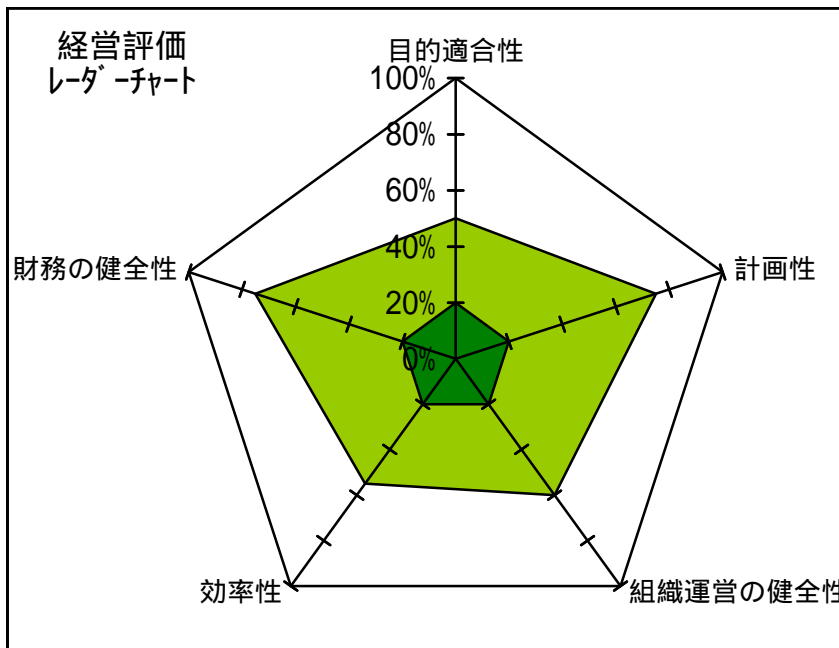
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	0	2	1	1	2	0	0
	非常勤理事・監事	15	2	0	15	2	0	15	2
	計	17	2	2	17	3	1	17	2
職員	管理職	10	5	1	10	5	1	10	5
	一般職	27	0	0	27	0	0	27	0
	嘱託・臨時職員等	12	0	0	14	0	0	13	0
	計	49	5	1	51	5	1	50	5
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		1	7	8	21		37	48.4 歳	22.2 年

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	10	20	50.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	10	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	63	100	63.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
寄附行為にある高度な社会資本を築くという当初の目的は、現在の社会情勢でも大きな社会的要請がある。建設工事材料試験やストックヤード管理業務、建設技術等の調査・研究・研修を通じて、茨城県の社会資本構築、建設事業の振興発展に貢献している。	中期経営計画を策定し、経営目的や経営方針を確立している。設備更新や公益事業を充実させる目標は、改革工程表に表し、実行してきた。また、定期的な見直しを行い修正を図っている。	業務規則を整備しており、これによって内部統制を図っている。申告は会計事務所を通して行っている。公社等連絡協議会主催の講習会に参加し、職員の育成を図っている。今後は、職員の年齢構成の是正に対応していく。	人件費については、効率的な運営に努め支出を抑えており、何年も横ばい状態を維持している。試験設備の更新を行い、事務処理の効率化を図るなどして、効率的な運営に努めてきた。	これまで長年にわたり、安定した経営を行ってきたために、正味財産は減少しているが、借入金がなく、短期支払能力が適正であるように、財務の健全性は高く、新会計基準や退職給付会計にも対応している。ストックヤード利用料金の設定については、安定した運営実現のため慎重に検討していく。
今後の事業展開の方向	<p>当センターは、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立された。この目的達成のため、建設事業における材料試験および技術管理の研究やこれらの受託、或いは建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、さらに、これらの事業に関する技術者の資質向上を図るため各種の研修等を実施してきた。この間、経営は順調に推移してきた。</p> <p>新たな公益法人制度開始によって、管理センターを取り巻く環境が変化することになるが、今後も、公益事業を補完する事業を展開していくために、情報の収集や規則・組織等の整備を図っていくとともに、違法行為や不正などが起こらないように、各部において所定の基準や手続きを見直し、内部統制を進めていく。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
材料試験事業は、ISOを認証取得し、試験制度の向上を図るなど、公益事業としての役割を務めている。今後とも社会還元としての、試験設備の更新、研修事業の充実に努める必要がある。	改革工程表により計画的に事業を進めるとともに、新公益法人制度に対応するようにISOの認証（試験所認証）取得に努めた。今後は公益法人制度改革との整合性に努める必要がある。	今後定年退職者が増え、専門職の減少が懸念されるので、新たな技術職員の採用を含めた組織体制の健全性に努める必要がある。	公共事業の縮小、ストックヤードの管理運営など、景気に影響される事業を実施しており、安定的な経営を維持するために、更に効率的な運営の検討が必要である。	内部留保金の社会還元を実施し、収支状況が連続してマイナスとなっているが、将来の運営を見据えた事業の展開方法、損益分岐価格の設定、管理費等の縮減などについて検討すべきである。
<p>法人担当課の意見</p> <p>内部留保金の縮小に努めるとともに、継続した運営を維持するためにISO認証取得など試験調査事業の充実に努めている。</p> <p>一方、職員構成の高年齢化や、ストックヤード利用料金にかかる損益分岐の見直し、材料試験品目の充実など、中長期の健全な運営の実施に向け検討する必要がある。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 民間受託試験件数	件	2,956	3,290	3,350	3,199	95.5%	2,950
		2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	1,411	1,385	1,800	824	45.8%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	75	88	88	96	100.0%	96
		2							
	効率性	1 管理費（除く人件費）削減額	千円	11,560	13,368	3,750	17,586	100.0%	4,314
		2							
平均目標達成度							85.3%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>建設副産物リサイクル事業については、平成17、18年度に料金を引き下げるなど、料金の適正化に取り組んだが、依然高い内部留保額となっている。</p> <p>品質管理実務研修等公益事業の充実はもとより試験調査事業の料金見直しを含め、更なる社会還元を図る必要がある。</p> <p>県は、ストックヤードの管理・運営については、他の団体等が参入できるように、引き続き検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>ストックヤードの利用料金の引き下げにより平成17年度以降正味財産が減少したが、今後は、当法人独自の研修を実施するなど、研修事業の充実に内部留保の縮減に取り組むよう指導する。</p> <p>ストックヤードの他団体の参入については、受入残土の品質確保、利用料の公正性や周辺環境への配慮等を検討しながら対応していく。</p>				